

平成22年10月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年3月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakuio.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 北野 信雄

TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 平成22年3月16日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第1四半期の業績(平成21年11月1日～平成22年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期	401	△34.6	△65	—	△23	—	△17	—
21年10月期第1四半期	613	—	△63	—	△45	—	△167	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第1四半期	△1.35	—
21年10月期第1四半期	△12.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第1四半期	5,324	4,832	90.8	380.62
21年10月期	5,432	4,907	90.3	385.49

(参考) 自己資本 22年10月期第1四半期 4,832百万円 21年10月期 4,907百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	7.00	—	5.00	12.00
22年10月期	—	—	—	—	—
22年10月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	907	△30.0	△22	—	40	—	16	—	1.31
通期	2,500	19.1	100	—	217	—	113	—	8.75

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第1四半期	15,560,000株	21年10月期	15,560,000株
② 期末自己株式数	22年10月期第1四半期	2,863,041株	21年10月期	2,830,041株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年10月期第1四半期	12,715,752株	21年10月期第1四半期	13,308,704株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出関連においてアジア向けを中心に増加基調となり、生産の持ち直しとともに、設備投資にも下げ止まりの傾向が出始めました。また、企業収益の減少テンポも緩やかになるなど明るい兆しが現れつつありましたが、中小企業における景況感には依然として厳しいものがあり、全体としても自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど不透明感が漂う状況の中で推移しました。

このような状況の中、民間企業の採用意欲は依然として冷え込んだ状態が続いており、平成21年11月・12月の全国有効求人倍率は、0.45倍・0.46倍、また完全失業率は、5.2%・5.1%と低空飛行が続きました。

その結果、当第1四半期会計期間における売上高は、4億百万円となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

○就職情報事業

当第1四半期会計期間におきましては、確たる景気の回復が確認できない中で、平成23年3月卒業予定の新卒者についても依然として採用に慎重な企業が多く、採用計画はまだら模様の状況で推移しました。

このような市場環境のもと、当社では、人材採用ニーズ並びにその周辺ニーズにいたるまで柔軟に対応すべく、採用活動のトータルコンサルティングに注力し、「顧客満足向上」と「お客様に一番支持される会社をめざす」という経営スローガンのもと鋭意営業活動に励んでまいりました。そのような中、2年目を迎えた日本初の携帯電話によるモバイル特化型就職サイト「モバ就」が、“ページビュー数：前年比137%” “モバイル経由のエントリー総数：前年比154%” “モバイル経由のセミナー予約数：前年比149%” “モバイル経由の会員登録数：前年比125%” となるなど順調に成長しております。

また、平成21年3月より取組みを開始しました公的機関からの人材育成・就職支援事業の受託も平成21年10月期では累計で1億円の受託に成功しましたが、当第1四半期に入ってから大幅に伸長しており、公的分野への進出と同時に注力を開始した全国の大学就職部・キャリアセンターに対する「就職支援事業」と共に、当社の収益の第2の柱となるべく成長しつつあります。

以上の結果、就職情報事業全体の売上高は、3億66百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は、前期末と比べ3億73百万円減少し、24億54百万円となりました。これは主に、現預金の減少3億円、売掛債権の減少70百万円、未収消費税の減少43百万円、繰延税金資産の増加37百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は、前期末と比べ2億65百万円増加し、28億69百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加3億14百万円、繰延税金資産の減少39百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は、前期末と比べ33百万円減少し、1億69百万円となりました。これは主に、買掛金の減少43百万円、未払費用の減少39百万円、前受金の増加23百万円、賞与引当金の増加16百万円、未払消費税等の増加8百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は、前期末と比べ著増減がありませんでした。

(純資産)

当第1四半期末における純資産の残高は、前期末と比べ74百万円減少し、48億32百万円となりました。これは主に、四半期純損失17百万円、配当金の支払い63百万円、自己株式の取得9百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第1四半期末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前期末より2億円減少し、2億59百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動の結果、増加した資金は76百万円となりました。これは主に売上債権の回収による資金の増加70百万円、仕入債務の支払による資金の減少43百万円、未収消費税の回収による資金の増加43百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動の結果、支出した資金は2億3百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2億81百万円、ソフトウェアの取得による支出22百万円、定期預金の払戻しによる収入1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動の結果、支出した資金は73百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出63百万円と自己株式取得による支出10百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年10月期の業績予想につきましては、平成22年2月10日に公表しました「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,943,770	2,244,675
受取手形及び売掛金	274,900	345,389
未成制作費	6,801	13,440
前払費用	22,859	30,182
未収消費税等	—	43,868
未収還付法人税等	127,389	126,636
繰延税金資産	56,429	18,666
その他	24,247	5,427
貸倒引当金	△1,951	△61
流動資産合計	2,454,446	2,828,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	676,157	676,157
減価償却累計額	△210,703	△204,999
建物(純額)	465,453	471,157
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△4,198	△4,126
構築物(純額)	1,961	2,033
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,336	△2,296
機械及び装置(純額)	1,091	1,131
工具、器具及び備品	87,396	87,396
減価償却累計額	△65,575	△63,936
工具、器具及び備品(純額)	21,821	23,460
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	1,016,785	1,024,240
無形固定資産		
ソフトウェア	177,350	180,849
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	183,855	187,355
投資その他の資産		
投資有価証券	1,371,745	1,056,997
繰延税金資産	147,758	187,633
差入保証金	78,266	78,266
その他	80,160	78,786
貸倒引当金	△8,849	△8,849
投資その他の資産合計	1,669,080	1,392,833
固定資産合計	2,869,722	2,604,428
資産合計	5,324,169	5,432,653

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,959	106,973
未払金	29,972	37,261
賞与引当金	16,100	—
その他	59,693	58,868
流動負債合計	169,725	203,104
固定負債		
長期未払金	270,696	270,696
退職給付引当金	27,115	27,601
長期預り保証金	23,941	23,941
固定負債合計	321,753	322,239
負債合計	491,478	525,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	1,661,326	1,661,326
利益剰余金	3,035,094	3,115,878
自己株式	△1,356,282	△1,346,367
株主資本合計	4,840,138	4,930,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,447	△23,527
評価・換算差額等合計	△7,447	△23,527
純資産合計	4,832,690	4,907,310
負債純資産合計	5,324,169	5,432,653

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	613,098	401,402
売上原価	280,527	187,522
売上総利益	332,570	213,879
販売費及び一般管理費	396,425	279,081
営業損失(△)	△63,854	△65,201
営業外収益		
受取利息	5,546	1,502
有価証券利息	1,955	10,985
受取配当金	600	445
受取家賃	12,039	11,787
助成金収入	—	18,578
その他	1,827	1,263
営業外収益合計	21,969	44,563
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,008	2,749
支払手数料	547	114
営業外費用合計	3,555	2,863
経常損失(△)	△45,441	△23,502
税引前四半期純損失(△)	△45,441	△23,502
法人税、住民税及び事業税	376	3,430
法人税等調整額	121,517	△9,798
法人税等合計	121,893	△6,367
四半期純損失(△)	△167,335	△17,134

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△45,441	△23,502
減価償却費	22,683	22,853
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78,133	16,100
受取利息及び受取配当金	△8,101	△12,934
売上債権の増減額(△は増加)	257,099	70,489
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,849	△43,013
その他の負債の増減額(△は減少)	61,920	—
その他	21,380	46,033
小計	191,558	76,025
利息及び配当金の受取額	6,735	5,450
法人税等の支払額	△52,748	△4,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,545	76,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
無形固定資産の取得による支出	△53,322	△22,217
投資有価証券の取得による支出	△99,046	△281,385
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△226	—
その他	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,595	△203,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△64,887	△10,029
配当金の支払額	△93,986	△63,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,874	△73,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,924	△200,913
現金及び現金同等物の期首残高	419,417	460,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	353,493	259,377

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。